平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年１月30日

上場会社名　　株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング　　上場取引所　大
コード番号　　7774　　ＵＲＬ　http://www.jpte.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小澤　洋介
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理部長　　（氏名）大林　正人　　ＴＥＬ　0533-66-2020

四半期報告書提出予定日　　平成25年２月14日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	393	18.5	△833	－	△830	－	△833	－
24年３月期第３四半期	332	38.9	△839	－	△846	－	△849	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	△4,556.43	－
24年３月期第３四半期	△4,646.22	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	3,511	2,558	72.9
24年３月期	4,494	3,391	75.5

（参考）自己資本　　25年３月期第３四半期　　2,558百万円　　24年３月期　　3,391百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
25年３月期	－	0.00	－		
25年３月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	643	35.9	△1,066	－	△1,049	－	△1,053	－	△5,761.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条の４に該当するものであります。詳細は、添付資料P. ３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	182,821株	24年３月期	182,821株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	－株	24年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	182,821株	24年３月期３Ｑ	182,821株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. ２「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

（http://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html）

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第３四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日）における我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要等の影響により一部業界で緩やかに持ち直しつつあるものの、長引く欧州債務危機、中国経済不安等を背景に継続する世界経済減速の影響から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。一方で、平成24年12月に政権が交代し、金融政策、財政政策、成長戦略の３本の矢でデフレ・円高を克服する等、経済成長への基本方針が示されました。

再生医療分野では、平成19年にヒトiPS細胞（人工多能性幹細胞）の作製に成功した京都大学教授の山中伸弥iPS細胞研究所長が、平成24年10月、ノーベル生理学・医学賞を受賞しました。平成24年７月に閣議決定された「日本再生戦略」で掲げられた「ライフ成長戦略」のもと、我が国政府は、世界に先駆けてiPS細胞等を活用した再生医療の早期実用化を目指すことを目的に、オールジャパン体制で長期かつ集中的支援をする方針を決定しました。

このような外部環境の中、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年１月１日付で保険収載された日本初のヒト由来細胞・組織加工医療機器であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険算定に関する留意事項が付与されており、「施設基準」と「算定限度」という条件を満たす場合のみ、国は医療機関に対して保険償還を行います。算定限度に関しては、平成24年４月の診療報酬改定によって緩和され、一患者あたりの保険償還枚数が今までの20枚から40枚に拡大しました。当第３四半期累計期間では、引き続き主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について、学会等を通じて啓蒙活動を行いました。一方で、依然として出荷前製造中止率が高止まりしました。

また当社は、ジェイスの適応拡大による表皮水疱症の治療を目的として、平成24年５月に治験計画届書を医薬品医療機器総合機構に提出し、治験を進めました。なお、ジェイスは、平成23年３月に表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年７月27日に厚生労働省により製造販売承認されました。ジャックは、整形外科領域における日本初のヒト由来細胞・組織加工医療機器であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎（変形性膝関節症を除く）を適応対象とします。現在、保険収載の手続きとともに、製造・販売体制の整備を進めています。

自家培養角膜上皮は、治験実施に向け、前臨床試験と各種バリデーション試験を進めました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。本製品の販売促進を積極的に展開しました。平成24年９月にOECD（経済協力開発機構）は、皮膚刺激性試験の標準化作業の途中経過として、当社のラボサイト　エピ・モデル24を用いた試験法を標準法の一つの候補として、試験法ガイドラインTG439改訂版の草案に掲載しており、正式なTG439収載に向けて前進しています。また、角膜モデルについても同様に、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

こうした結果、当第３四半期累計期間における売上高は、393,962千円（前年同四半期比18.5%増）となりました。研究開発費用の増加等により営業損失は833,437千円（前年同四半期は839,137千円の営業損失）、経常損失830,161千円（前年同四半期は846,575千円の経常損失）となり、四半期純損失は833,011千円（前年同四半期は849,425千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、341,462千円（前年同四半期比15.5%増）、研究開発支援事業の売上高は、52,499千円（前年同四半期比42.9%増）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末の総資産は、研究開発及び営業活動に伴う支出等による現金及び預金の減少により、前期末比983,421千円減の3,511,152千円となりました。負債は、借入金の返済等により前期末比150,409千円減の952,447千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比833,011千円減の2,558,705千円となり、自己資本比率は72.9%となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、平成24年10月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第３四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,674	1,891,256
受取手形及び売掛金	129,714	152,131
仕掛品	12,194	15,604
原材料及び貯蔵品	51,496	49,926
その他	37,381	53,675
流動資産合計	3,086,462	2,162,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	758,862	718,209
土地	537,814	537,814
その他（純額）	65,387	52,783
有形固定資産合計	1,362,064	1,308,807
無形固定資産	29,948	27,723
投資その他の資産	8,078	8,189
固定資産合計	1,400,091	1,344,719
繰延資産	8,020	3,838
資産合計	4,494,574	3,511,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,431	57,660
1年内返済予定の長期借入金	249,292	249,292
未払法人税等	17,501	9,680
賞与引当金	56,626	31,304
その他	135,097	155,568
流動負債合計	486,949	503,506
固定負債		
長期借入金	514,978	352,184
役員退職慰労引当金	92,000	91,200
その他	8,929	5,556
固定負債合計	615,907	448,940
負債合計	1,102,857	952,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,716,700	7,716,700
資本剰余金	5,546,700	5,546,700
利益剰余金	△9,871,682	△10,704,694
株主資本合計	3,391,717	2,558,705
純資産合計	3,391,717	2,558,705
負債純資産合計	4,494,574	3,511,152

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	332,472	393,962
売上原価	289,707	291,534
売上総利益	42,765	102,427
販売費及び一般管理費	881,902	935,865
営業損失（△）	△839,137	△833,437
営業外収益		
受取利息	806	428
受取配当金	0	0
助成金収入	6,880	18,034
その他	4,309	2,803
営業外収益合計	11,996	21,267
営業外費用		
支払利息	14,974	10,967
株式交付費償却	4,209	4,181
その他	250	2,842
営業外費用合計	19,434	17,991
経常損失（△）	△846,575	△830,161
税引前四半期純損失（△）	△846,575	△830,161
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
法人税等合計	2,850	2,850
四半期純損失（△）	△849,425	△833,011

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。